

事前評価チェックシート

計画の名称： 環日本海交流を支える物流ネットワークの整備（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が港湾計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 緊急性、必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

2) 事業実施のための環境整備が図られている。

○

III. 計画の実現可能性

3) 関連する機関との調整が図られている。

○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年03月10日

計画の名称	環日本海交流を支える物流ネットワークの整備（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	秋田県												
計画の目標	港湾施設の改良を実施し、安定した物流ネットワークの維持等を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,216	A	1,216	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31	R3	R5
1	安定した物流ネットワーク形成に伴う施設改良を早急に行い、施設の改良達成率を0%から80%に拡大する。 改良が必要な施設数に対する対策済施設の比により算出	0%	40%	80%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
秋田県防災・減災・国土強靱化計画																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	一般	秋田県	直接	-	重要	改良	物揚場(-2m)(改良)	物揚場補修 L=239m	能代市/能代港 ・下浜地区						189		策定済	
	A02-002	港湾	一般	秋田県	直接	-	重要	改良	北防波堤(改良)	消波工(洗掘対策) L=120m	能代市/能代港 ・外港地区						510		策定済	
	A02-003	港湾	一般	秋田県	直接	-	重要	改良	向浜橋(改良)	橋梁補修 L=12m	秋田市/秋田港 ・向浜地区						34		策定済	
	A02-004	港湾	一般	秋田県	直接	-	重要	建設	秋田港津波避難施設	津波避難施設	秋田市/秋田港 ・向浜地区						273		-	
	A02-005	港湾	一般	秋田県	直接	-	重要	建設	船川港津波避難施設	津波避難施設	男鹿市/船川港 ・本港地区						210		-	
												小計						1,216		
												合計						1,216		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	10	228	70		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	228	70		
前年度からの繰越額 (d)	27	10	228		
支払済額 (e)	27	10	216		
翌年度繰越額 (f)	10	228	53		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	29		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	9.73		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

平成31～令和5年度 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)(重点) 整備計画 位置図(能代港)



平成31～令和5年度 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)(重点) 整備計画 位置(秋田港)



平成31～令和5年度 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)(重点) 整備計画 位置図(船川港)

